

ウルトラ バランス

高利回り債券

年2回決算型

隔月決算型

バランスファンドのその先へ

商品内容説明資料
追加型投信 / 内外 / 資産複合

設定・運用は

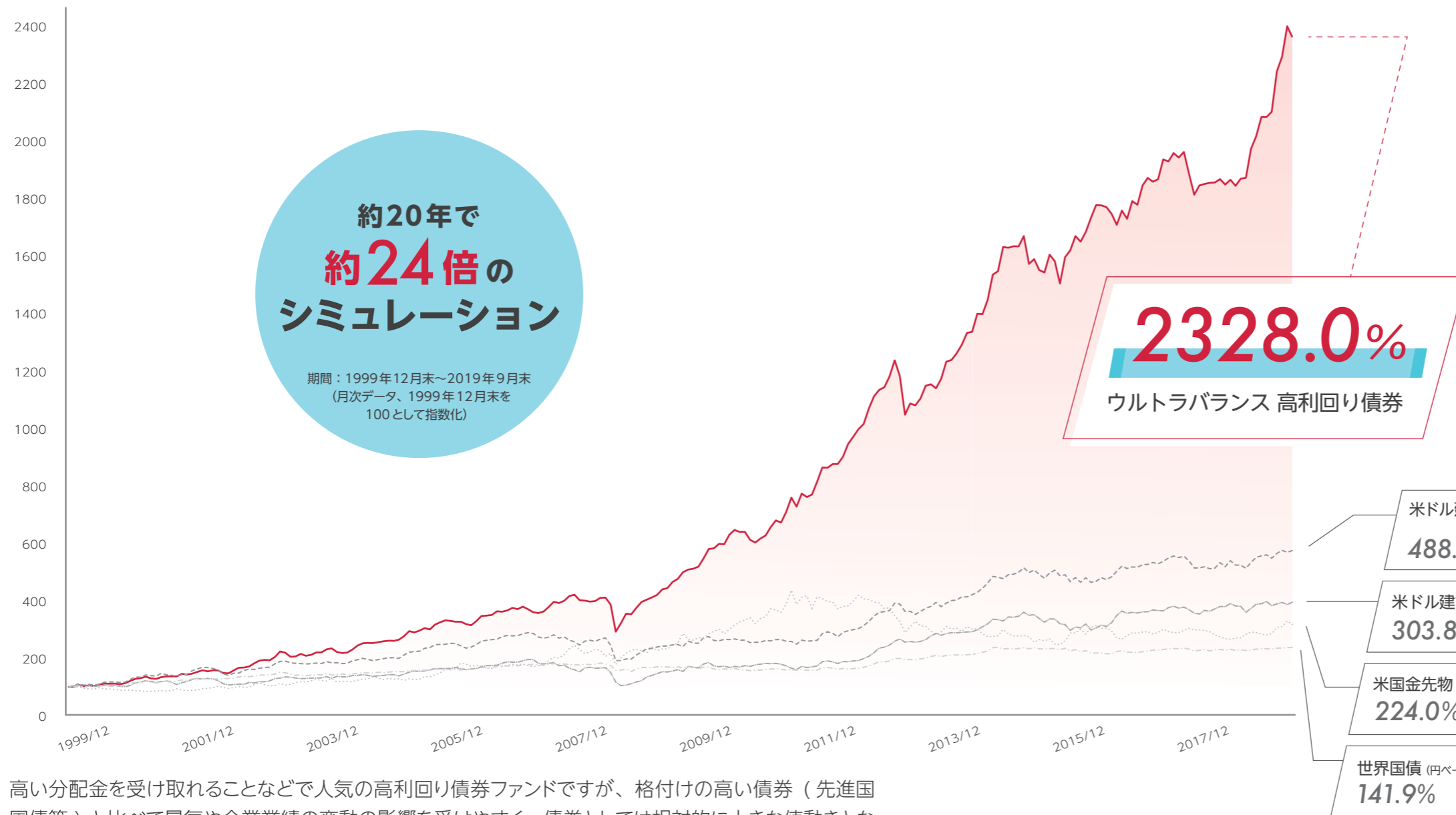
 アストマックス投信投資顧問株式会社商号等：アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号
加入協会：一般社団法人投資信託協会・一般社団法人日本投資顧問業協会・
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料のお取り扱いに関してご留意いただきたい事項】

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した商品内容説明資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更することがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

常識を変えたい。

債券投資はもっとリターンを追求できる。



高い分配金を受け取れることなどで人気の高利回り債券ファンドですが、格付けの高い債券（先進国債等）と比べて景気や企業業績の変動の影響を受けやすく、債券としては相対的に大きな値動きとなります。そのリスクを抑えるために、値動きの異なる先進国債などへ分散投資をすると収益が小さくなりがちです。そこで、高利回り債券に投資をしつつ、収益を高めるために投資のテコの原理を活用して先進国債、金を組み合わせることで、より高いリターンを追求していきます。

※ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用管理費用、税金、売買手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果とは異なります。ウルトラバランス 高利回り債券のシミュレーション方法やグラフや表において使用している指数については後掲しております。

Point 1 <P.3>
高利回り債券に投資

Point 2 <P.5>
こだわりの組み合わせ

Point 3 <P.7>
テコの原理で
投資効率をアップ

お手軽にはじめるなら
積立も <P.9>

積立でも驚きの成果が!?

Point 1

高利回り債券に投資

- ✓ リターン追求の鍵の一つ目は、米ドル建てハイイールド社債と米ドル建て新興国債券。
- ✓ ETF（上場投資信託）を使って、様々な企業や国の債券に投資。
- ✓ 低金利環境のもと、魅力的な高い利回り。

ETFとは……

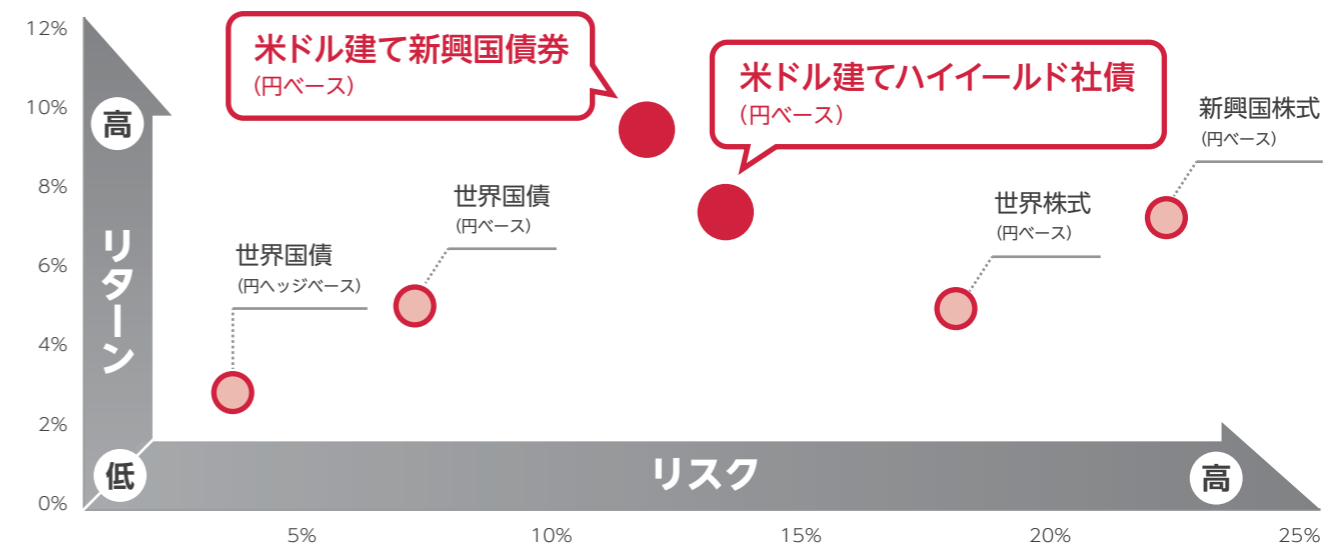
Exchange Traded Fund の略で上場投資信託をさします。世界中の取引所に上場されていて、株式と同じように取引ができる投資信託のことです。一般的に特定のインデックス（指数）の動きに連動するように運用されています。

高利回り債券の魅力

高利回り債券とは、信用度が低いためにそれに見合った高い利回りが設定されている債券のことを言います。米国のハイイールド社債市場では、今後成長が見込めるスタートアップ企業などが資金調達的手段として債券を発行しています。

また、今は財務基盤が盤石とは言えないものの、成長とともに財政が安定していく可能性を秘めた国々の発行する新興国債もあります。新興企業や新興国経済が成熟していくことで安定したリターンの獲得が見込めます。

リターンを高く保ちながら
多くの企業や国に分散投資をすることで
比較的风险を抑えたETFを採用しました。



※期間：1999年12月末～2019年9月末（月次データ） ※リスクとは月次収益率の標準偏差を年率換算したものです。

※ブルームバーグのデータを基にアストマックス投資顧問株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用管理費用、税金、売買手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果とは異なります。グラフや表において使用している指数については後掲しております。



一般的な株式よりも低いリスクで
株式並みのリターンが期待できる
高利回り債券に投資します。

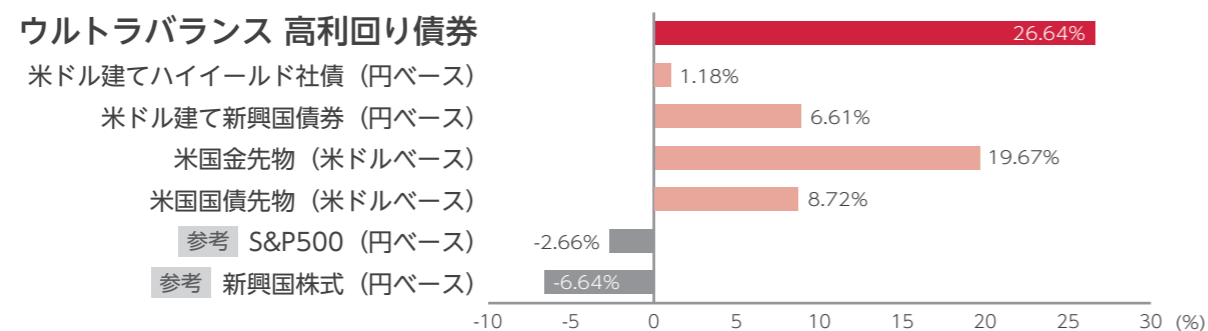
Point 2

こだわりの 組み合わせ

- ✓ 高利回り債券への投資はリターン追求の鍵の一つですが、**値動きが大きくなる可能性も。**
- ✓ 高利回り債券とは異なる、かつ、安定した値動きと言われる信用力の高い先進国国債を組み合わせ**て値動きを滑らかに。**(図1)
- ✓ さらにもう一工夫！ 高利回り債券や先進国国債とはまた違った特徴的な値動きをする傾向がある**金を組み合わせます。**

※先進国国債、金は先物での運用となります。

(図1) 2018年9月28日～2019年9月30日までの騰落率比較

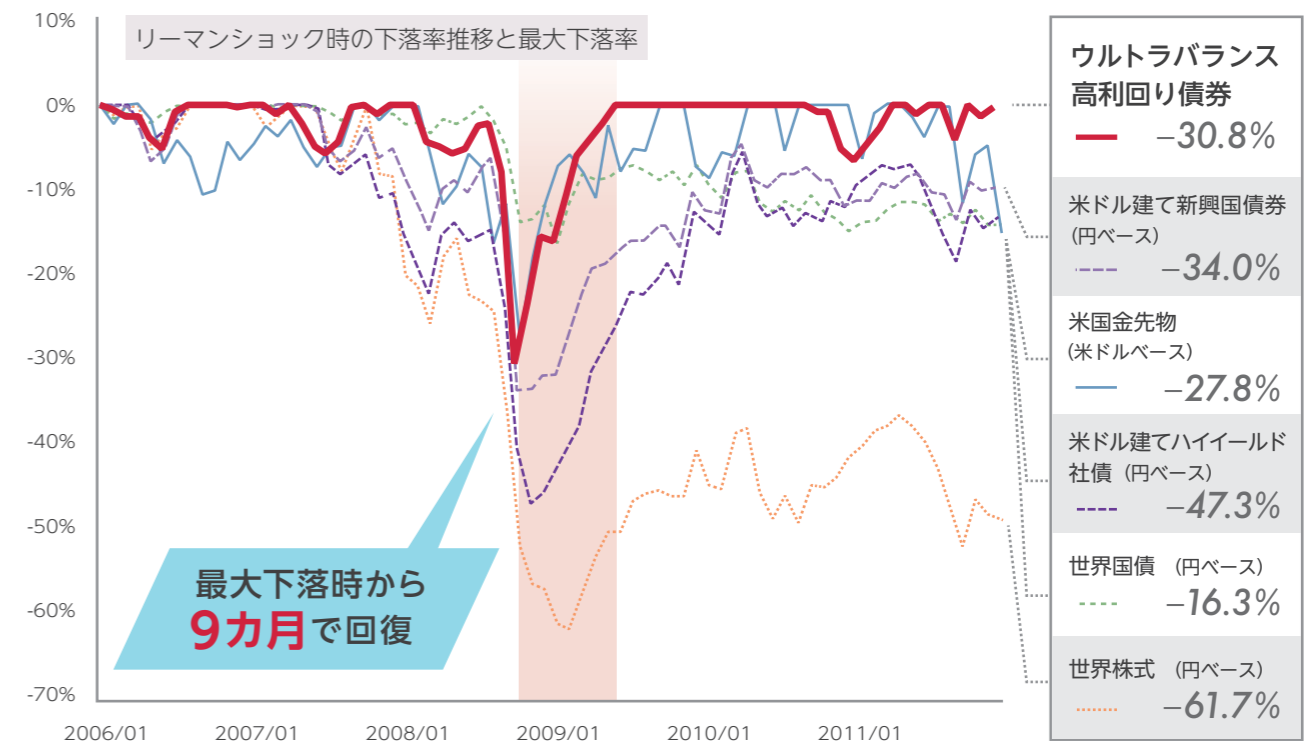


金を持つ強みって？

金融危機の際は金融市場から資金が流出するため、一時的にすべての資産価値が下落しますが、その中でも金は資金の逃避先として選好されやすい資産とされています。政治経済の混乱時や国際紛争などが起こった時に価格が上昇しやすく、「有事の金」とも呼ばれています。

他資産と総じて相関が低く、組み合わせて保有することでリスク低減の効果が期待できます。高利回り債券や米ドル円とは緩やかな逆相関の関係にあり、各国国債先物との相関が低いのも魅力の一つです。

リーマンショック時に金価格も一時的に下落しましたが、
他資産が下落し続ける中で、
いち早く回復したことが確認されています。



※期間：2006年1月末～2011年12月末（月次データ）

※ P.5、P.6 のグラフともにブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用管理費用、税金、売買手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果とは異なります。ウルトラバランス 高利回り債券のシミュレーション方法やグラフや表において使用している指数については後掲しております。

世界レベルで資産価値の下落があった時にも、
他資産と組み合わせることで
金は独自の輝きを発します。

Point 3



テコの原理で 投資効率をアップ

- ✓ 先物取引の性質（テコの原理）を利用し、**純資産総額の約3倍の資産を運用。**
- ✓ その結果、**より高いリターンの追及ができる組み合わせが可能に。**
- ✓ **高利回り債券だけに投資するよりも高いリターンを追及しつつ、リスクを高めずに運用する仕組み。**

先物取引とは……

先物取引とは、将来の予め定められた期日に特定の商品（原資産）を現時点で取り決めた価格で売買する事を約束する取引です。先物取引の契約義務の履行を確保するために預託する保証金（証拠金）を担保として少ない元手で大きな取引（レバレッジ取引）ができます。

先物ってそもそも何？

先物への投資は、現物への投資と同様の収益性 / リスクであり、金融の利便性を高めるツールの1つです。仕組みが現物投資より少し複雑であるために一般に広まっていませんが、投資信託であるからこそ、すべてのお客様に対してその効果を提供できます。

短期では少しのリターンの差でも、
長期の複利効果で大きく違ってきます。



年率リターン	累積リターン
5.9%	212.9%
17.05%	2328.0%

※期間：1999年12月末～2019年9月末（月次データ、1999年12月末を100として指数化）

※ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用管理費用、税金、売買手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果とは異なります。「ウルトラバランス 高利回り債券」「ウルトラバランス 高利回り債券1倍」のシミュレーション方法やグラフや表において使用している指数については後掲しております。

テコの原理で投資効率をアップし、
長期の投資による複利効果で
高いリターンを追求することが可能になりました。

大丈夫。 時間があなたの味方になる。

1999年12月末から2019年9月末まで、
毎月1万3千円ずつ積立投資を継続したと仮定したシミュレーションです。

※積立期間：238カ月（19年10カ月）

毎月少ない金額で大きな成果！

積立評価額

2,064.8万円

累積収益率 567%

ウルトラバランス 高利回り債券

積立金額

309.4万円

1999/12 2001/12 2003/12 2005/12 2007/12 2009/12 2011/12 2013/12 2015/12 2017/12 2019/09

スタイルに応じて選べる2タイプ

スタイルに応じて選べる2タイプ		分配方針	実質的に負担いただく 運用管理費用
ウルトラバランス 高利回り債券	年2回 決算型	資産の成長を 重視します。	0.827% 程度(税込)
ウルトラバランス 高利回り債券	隔月 決算型	奇数月の分配金を ご期待いただけます。	0.827% 程度(税込)

※ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用管理費用、税金、売買手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果とは異なります。ウルトラバランス 高利回り債券のシミュレーション方法やグラフや表において使用している指数については後掲しております。



Q & A

皆様から寄せられたご質問に
お答えします。

米ドル建てハイイールド社債を発行する企業にはどのような企業が含まれますか？

米国では、今後成長が見込まれるスタートアップ企業等の資金調達手段として多くのハイイールド社債が発行されており、日本でも身近な企業や、最先端分野の企業等、多様な企業が発行しています。例えば、投資対象とするETFではNETFLIX、TESLA、Uber Technologies、DELLなど、約1,800銘柄に投資しています(2019年10月9日現在)。

米ドル建て新興国債券ETFには、どんな国が含まれますか？

代表的な国として中国、ブラジル、ロシア、メキシコ、インドネシア、サウジアラビアなどがあり、約60カ国が含まれています。さらに、発行条件の異なる約480銘柄に分散投資を行うことで、効率のいい投資成果を目指しています。(全て2019年10月9日現在)

為替リスクはありますか？

はい、為替リスクはあります。当ファンドが組入れているETFは米ドル建ての債券に投資するETFですので、米ドルと円の為替変動の影響を受けます。また、米ドル建ての米国国債先物・金先物、ユーロ建てのフランス国債先物に投資する際の先物評価損益、外貨建ての証拠金にも為替リスクはありますが、純資産に対する比率が小さいことから、その影響は限定的と考えています。

各資産への投資比率は変わりますか？

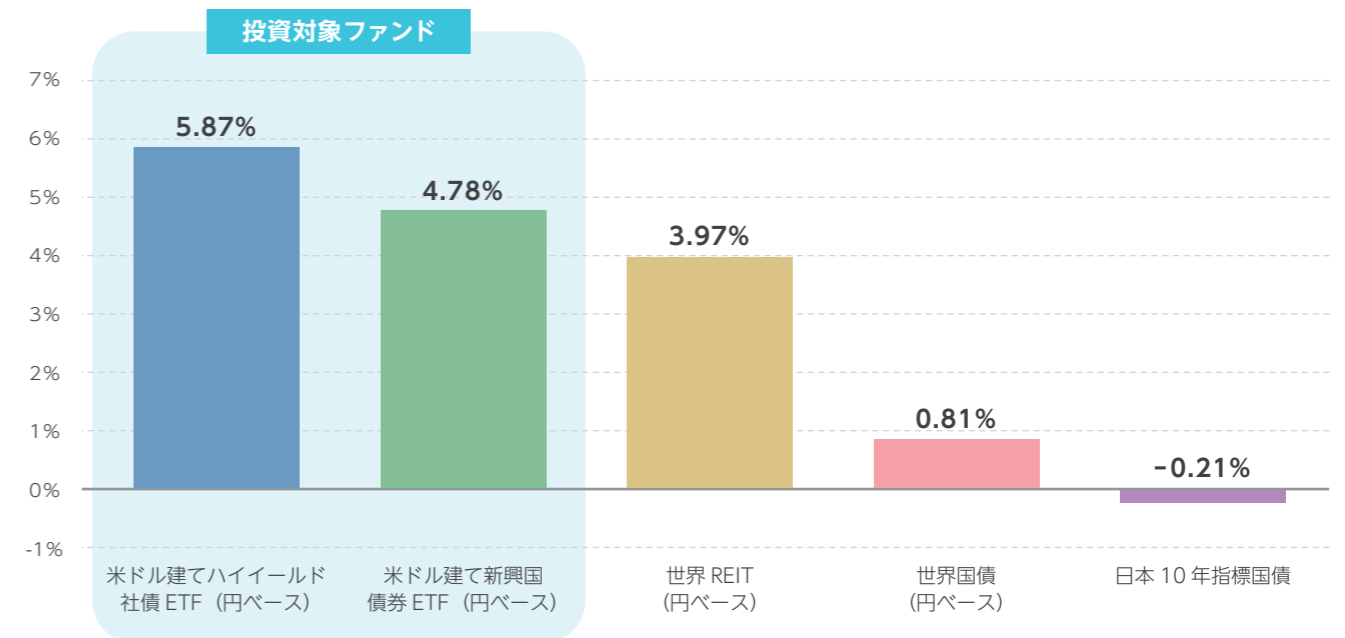
各資産への投資比率は、米ドル建てハイイールド社債40%：米ドル建て新興国債券40%：米国国債先物70%：フランス国債先物70%：日本国債先物35%：米国金先物35%を基本比率とし、組入資産の時価総額はファンド純資産の290%程度になります。この比率は原則として変更しません。資産価格の変動により運用中に比率が変わった場合は、一定のタイミングで基本比率に戻す調整(リバランス)を行いません。

分配金は出ますか？

当ファンドは、お客様の資金計画(マネープラン)に合わせて選択いただけるよう、「年2回決算型」と「隔月決算型」の2種類をご用意しました。資産の長期的な成長を重視なさる方には「年2回決算型」を、使いながら増やすことを計画なさっている方には「隔月決算型」をお奨めいたします。

「年2回決算型」は、長期投資による複利効果を大きくするために、分配金をお支払いすることは抑えめにしたいと考えています。

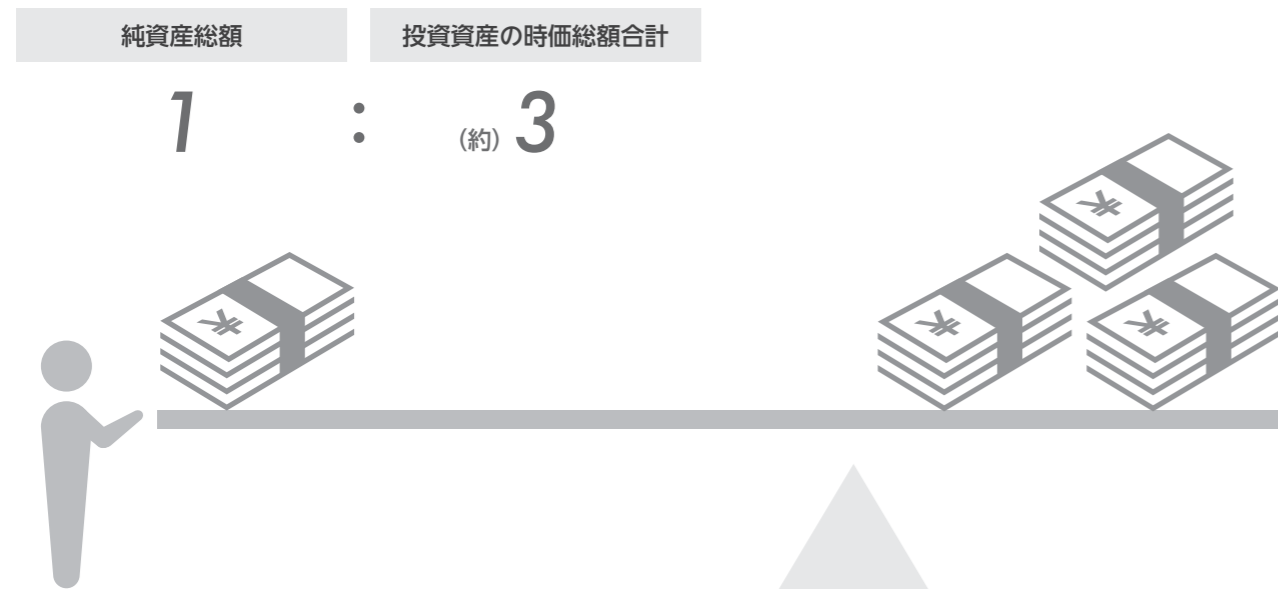
「隔月決算型」は、投資対象ファンドである「米ドル建てハイイールド社債ETF」及び「米ドル建て新興国債券ETF」からの分配金(毎月)を原資として、奇数月(1月、3月、5月、7月、9月、11月)に分配金を支払うことを目指します。



※ iShares ホームページの情報、ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。ETF 以外は各資産の代表的な指数の利回りです。世界 REIT は 2019 年 9 月 30 日現在、それ以外は 2019 年 10 月 9 日現在です。採用した指数等については後掲しております。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資対象の概要

■ 投資する資産の時価総額合計は純資産総額の約3倍



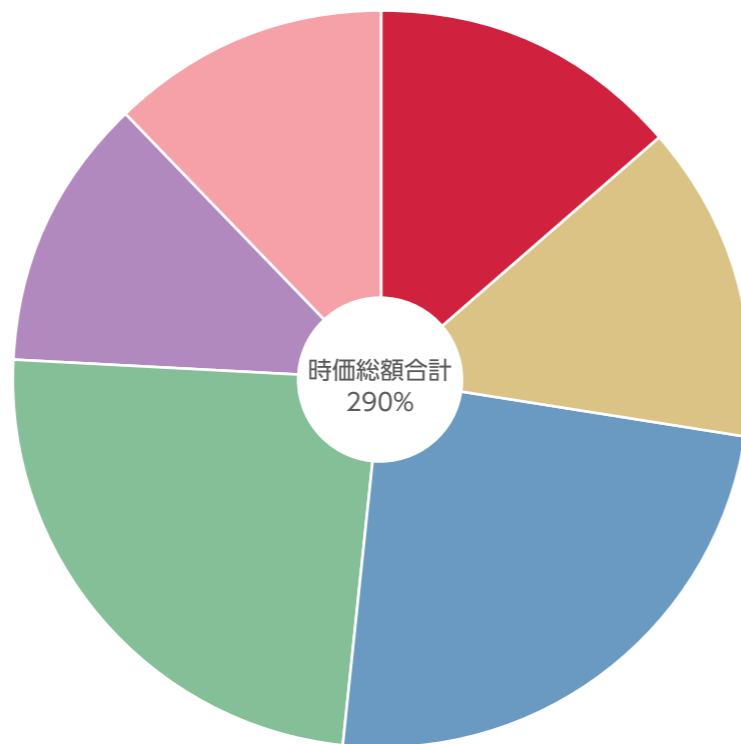
※当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する資産の時価総額合計がファンドの純資産の290%程度となりますので、米ドル建てハイイールド社債ETFや米ドル建て新興国債券ETF、先進国国債先物、金先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。

■ 基本的な資産配分比率

投資対象資産は米ドル建てハイイールド社債、米ドル建て新興国債券、米国国債先物、フランス国債先物、日本国債先物、米国金先物です。

当面、米ドル建てハイイールド社債には「iSharesプロード米ドル建てハイイールドコーポレート債券・ETF」、米ドル建て新興国債券には「iShares J.P.Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF」を通じて投資します。

	米ドル建てハイイールド社債	40%
	米ドル建て新興国債券	40%
	米国国債先物	70%
	フランス国債先物	70%
	米国金先物	35%
	日本国債先物	35%



当社は
ヤフーグループの
資産運用会社です。

アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号

ヤフー株式会社が50.1%を出資する投資信託委託会社です

お金のために働くだけでなく、
お金が働く楽しさをすべての人に届けるために。
資産運用の新しいカタチを、ヤフーと一緒に考えました。

YAHOO!
JAPAN

<https://www.yahoo.co.jp/>

※本ファンドの販売・取得勧誘等は行なっておりません。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 年0.583% (税抜年0.53%) の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次のとおりです。 <table><thead><tr><th></th><th>配分 (税抜)</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.25%</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.25%</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></tbody></table> 実質的な投資対象とする投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、 年0.827%程度 になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等（投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます。）により今後変更となる場合があります。上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。		配分 (税抜)	役務の内容	委託会社	年0.25%	資金の運用の対価	販売会社	年0.25%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	配分 (税抜)	役務の内容											
委託会社	年0.25%	資金の運用の対価											
販売会社	年0.25%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価											
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券や債券先物、商品先物売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。												

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券と新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行となった場合、またはその可能性が予想される場合には、当該公社債の価格は大きく下落します。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ハイ・イールド債券は投資適格債券に比べ、また、新興国の債券は先進国の債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券や新興国の債券の市場規模が小さく、取引量が少ない場合等には機動的に売買できない場合があります。流動性の低さなどから本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあり、価格の変動性が大きくなる傾向もあります。
債券先物取引による運用に伴うリスク	債券先物取引の価格は、様々な要因(金利水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等)に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
商品先物取引による運用に伴うリスク	商品先物取引の価格は、様々な要因(商品の需給関係の変化、天候、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等)に基づき変動します(個々の品目により具体的な変動要因は異なります。)。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
当ファンドの資産配分に係るリスク	当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されているものではありません

その他のご留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	①当初申込期間 1万口当たり1万円とします。 ②継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
購入の申込期間	①当初申込期間 2019年11月14日から2019年11月21日までとします。 ②継続申込期間 2019年11月22日から2021年2月9日までとします。 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受けられないものとします。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所及び商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限です（2019年11月22日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、「年2回決算型」は毎年5月10日および11月10日、「隔月決算型」は奇数月の10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、「年2回決算型」は年2回、「隔月決算型」は年6回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドの信託金の限度額は、1兆円とします。
公告	委託会社が行なう公告は、電子公告により行ないます。公告アドレス http://www.astmaxam.com/notification/
運用報告書	5月、11月の決算時および償還時の受益者に対して、運用経過、信託財産の内容、有価証券や債券先物、商品先物の売買状況、費用明細等のうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されているものではありません

委託会社その他関係法人

委託会社	アストマックス投信投資顧問株式会社 信託財産の運用指図等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の管理業務等を行ないます。

販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。
------	--

収益分配に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



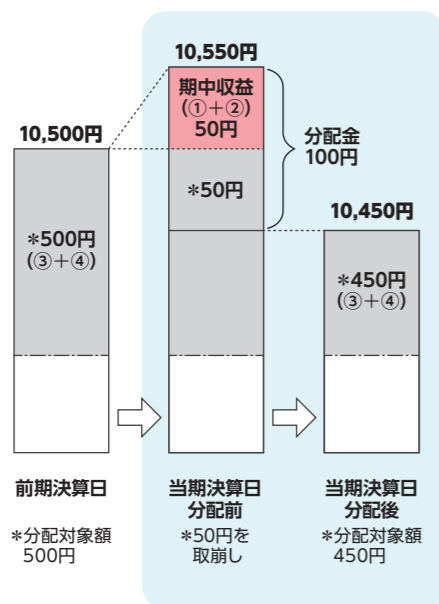
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

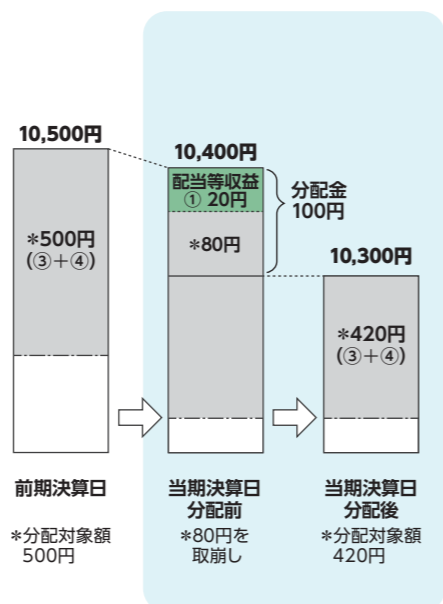
※下記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

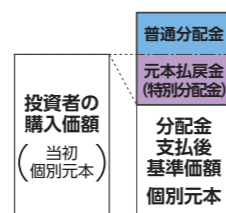
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

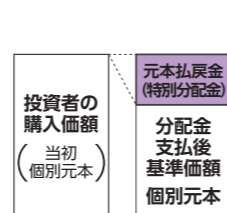
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

※年2回決算型と隔月決算型のどちらか一方のみお取り扱いいただいている場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順)

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会

2020年1月22日現在

当資料及びシミュレーションで使用したデータについて

※「ウルトラバランス 高利回り債券」のシミュレーションは、P.13の基本投資比率通りに各指数(米ドル建てハイイールド社債はICE Bank of America Merrill Lynch US ハイイールドコンストレインド指数(円ベース)、米ドル建て新興国債券はJ.P.Morgan米ドル建て新興国債券コア指数(円ベース)、国債先物は各国のS&P国債先物エクセスリターン指数(現地通貨ベース)、ただし、フランス国債先物指数は算出が2012年4月末以降のため、それ以前はドイツ国債先物指数を使用、米金先物はS&P GSCI CME金エクセスリターン指数(米ドルベース))に投資し、月次でリバランスを行なったと仮定したものです。「ウルトラバランス 高利回り債券1倍」のシミュレーションは、投資資産の時価総額合計が純資産に対し100%となるよう基本投資比率を調整し、計算しています。

※その他、グラフや表において使用している、S&P500はS&P500種株価指数(円ベース)、新興国株式はMSCI新興国株式指数(円ベース)、世界株式はMSCI All Country World指数(円ベース)、世界REITはS&PグローバルREIT指数(円ベース)、世界国債はFTSE世界国債指数の(円ベース)と(円ヘッジベース)を使用しています。

※使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ウルトラ バランス

高利回り債券

年2回決算型

隔月決算型

バランスファンドのその先へ



基準価額、最新の目論見書は
webサイトからご覧いただけます

<http://www.astmaxam.com/criterion/index/>
(パソコン・スマートフォン共通)

発行：アストマックス投信投資顧問株式会社

サポートダイヤル：0120-580-446

受付時間：午前9時～午後5時（土日祝・年末年始除く）